

一般質問

平成19年第1回定例市議会は、2月21日から3月22日まで行われ、一般質問は、3月6日から9日までの4日間、市政執行方針、教育行政執行方針、財政健全化、福祉施策などについて13人の議員が質問されました。

小坂義明議員

質 来年八月までの市長任期中の最重要課題について

答 財政状況について、このまま推移すれば数年後には財政再建団体に転落する恐れがあるので、これを避けるため今後数年間は最も厳しい財政運営が強いられる。

合併については、地域住民が現状を認識した上で将来どのようなまちづくりを描いて進むのか、今から議論をして意識の醸成を図る事が必要と考える。将来の西胆振のあり方を検討する研究会の設置を呼びかけ、地域住民が議論するために必要な資料を作成して示していきたい。

松山哲男議員

今回は、「広域合併」論議に関わる考えについて質しました。

市長は、市政執行方針の中で、「相応の専門スタッフを抱え、行政コストを低減する必要があるので五万人規模では不十分」との考えから広域合併を推進すべきと言われるが、現状のまま、スタッフの育成は本当に不可能なのか。また、財政効率面だけで合併議論をするのはいかがなものか。さらに、広域合併によって、全ての問題が解決するかどうかの印象を与えるが、合併後の住民の暮らしなど、街の将来像の議論をした後、合併か自立かの判断をすべきと提言しました。

山口賢治議員

第五次医療法改正は、平成二十三年までに、療養病床を六割削減し、老人保険施設、介護施設などに転換させる考えです。

現行では療養病床と介護施設の入所条件が違うので、スムーズな対応は困難で各医療機関は、国の施策に困惑しています。

又、昨年診療報酬の大幅な改正もあり、胆振管内の療養病床を有する病院が倒産しました。そこで今回は、各医療機関の今後の対応策など、情報交換を積極的に行う

べきとの質問をしました。
市は、国の動向をみて対応するとの答弁でした。

上村幸雄議員

質 協働のまちづくりにおける職員出前フリートークなど各団体への協力体制確立の考えについて

答 市職員がいろいろなグループや団体などに出向き、まちづくりや身近な課題などについて、市から情報提供を行い自由に懇談するものであり、これまでも町内会や老人クラブ、各団体等と「防災」や「健康」、「介護保険」などの身近なテーマを題材に実施してきました。町内会や各種団体に対して、今後も市職員出前トークや地区懇談会などを通じて、情報提供を行いその活動を支援してまいります。

西村孝夫議員

質 補聴器購入助成制度の拡充を

答 現在、障害者自立支援法の補装具給付対象品目として、聴覚障害者に対して補聴器の給付があり身体障害者手帳の交付を受けた障害者が医師の意見書と北海道総合相談所の判定をもとに行われている。聴覚障害認定にいたらない方

への給付は考えていない。
質 鷺別小学校での「放課後こどもプラン」の具体的な事業内容を

答 国が実施要綱を示す予定であることから、今後国の動きを注視しながら、鷺別小学校を事業対象校に実施したい。

大村喬俊議員

質 新図書館建設基金は、現在一億三千万円強があり、市長の任期中に増・改築の道筋をつけるべきではないか。

答 障害者対策を含め増設方向で現在検討させており、今後自治推進委員会に諮って鋭意検討していきたい。

質 二年前からグループ制が導入されたが、業務遂行へ努力を助長させるため数値目標等を設定すべきではないか。

答 今後は管理監督者のリーダーシップの発揮や意識改革を進めながら、一層の職場目標の明確化を進めたい。

平田江美子議員

質 西胆振地方での自己破産者は年間四百名を超え、予備軍は十倍